



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバル
 コード番号 8275 URL <https://www.forval.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 將典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員グループ財務戦略統括部長 (氏名) 赤井 祐貴 TEL 03-3498-1541
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家及び個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	71,524	△1.5	3,724	△0.4	4,045	1.8	1,477	△31.8
2025年3月期	72,629	14.3	3,740	15.6	3,975	14.9	2,168	7.8

（注）包括利益 2026年3月期 2,500百万円（18.2%） 2025年3月期 2,114百万円（3.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	56.64	—	8.1	9.6	5.2
2025年3月期	83.06	—	12.7	9.6	5.1

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 173百万円 2025年3月期 119百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	41,831	21,393	45.2	724.31
2025年3月期	42,130	19,704	41.6	673.60

（参考）自己資本 2026年3月期 18,941百万円 2025年3月期 17,543百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,073	△769	△1,529	12,148
2025年3月期	4,139	△1,364	△3,314	11,186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	781	36.1	4.6
2026年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00	809	54.7	4.4
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		38.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	7.7	4,100	10.1	4,300	6.3	2,200	48.9	84.25

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	27,732,622株	2025年3月期	27,732,622株
2026年3月期	1,619,157株	2025年3月期	1,687,984株
2026年3月期	26,090,714株	2025年3月期	26,106,635株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の関税引き上げの影響で落ち込んでいた米国向けの輸出が下げ止まり、欧州やアジア向けは堅調に推移する一方で、原油高や海上輸送網の混乱により、鉱工業生産は一進一退の動きとなっています。一方で設備投資は堅調に推移し、雇用・所得環境も緩やかに改善し、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも堅調に推移しました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、I o T、A Iなどを活用したサービスが拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「企業ドクター（次世代経営コンサルタント）」として企業経営を支援する集団となり、中小・小規模企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

現在は、国の「経済財政運営と改革の基本方針2025～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ～」に則ってF-Japan戦略を推進し、骨太方針の中でも特に「グリーン」「デジタル」「活力ある地方創り」「少子化対策」に着目し、自治体・民間企業・教育機関・金融機関と連携し、地域経済活性化のためのDX促進に取り組んでいます。

地方自治体の運営を取り巻く環境は大きく変化しており、活力ある地方を取り戻すためには、地域の産業を復興し住民の生活の質を向上させ地域としての魅力を高めていく必要があります。そのためには、デジタルを活用した行政サービスを提供していくことが必須となっており、国もその実現に向けて全面的に支援しています。

当社グループが注力しているF-Japan戦略は日本全国でDX・GX人材を育て、その人材が地元経済を活性化させるという好循環が永続的な地方創生を実現するのに不可欠であると考えており、その実現に向けて各地方自治体における「DX・GX人材の育成」「DX・GX人材の就職・起業」「DX・GX人材による地域経済の活性化」の仕組みづくりを、デジタル人材を派遣し、現状や課題を可視化しながら伴走支援しています。

さらには、人材を費用・コストとして捉えるのではなく、その人が持つ能力やスキルを資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことで企業価値の向上につなげる「人的資本経営」をはじめとした「ESG経営」が長期的な成長に欠かせない重要な要素となる中で、次世代型のデータ活用により新たな価値を共創する経営情報分析プラットフォーム「きづなPARK」で財務や非財務などの経営情報を可視化しながら中小・小規模企業の「ESG経営」を伴走支援しています。

このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、以下のようになりました。

中小・小規模企業や自治体におけるDX推進の機運の高まりを受けて可視化伴走経営支援事業が堅調に推移した一方で、㈱エルコムが新紙幣発行に伴う特需の反動で減少したほか太陽光発電システムが減少した結果、売上高は前期に比べ1,104百万円減少し、71,524百万円（前期比1.5%減）となりました。

利益面では、売上総利益が前期に比べ1,111百万円増加（前期比4.4%増）したのに対し、販売費及び一般管理費は事業拡大に伴う人員増強や情報処理費、地代家賃や旅費交通費の増加の影響で前期に比べ1,127百万円増加（前期比5.2%増）した結果、営業利益は3,724百万円（前期比0.4%減）、経常利益は4,045百万円（前期比1.8%増）、投資有価証券評価損740百万円を計上したことで親会社株主に帰属する当期純利益は1,477百万円（前期比31.8%減）となり、経常利益においては3期連続で過去最高を更新しました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、経営管理区分の変更に伴い報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

<フォーバルビジネスグループ>

可視化伴走経営支援サービスが堅調に推移した一方で、㈱エルコムが新紙幣発行に伴う特需の反動で減少した結果、売上高は39,455百万円（前期比0.5%減）、セグメント利益は2,581百万円（前期比2.0%減）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

小売電気事業における売価低下の影響を受けた結果、売上高は23,453百万円（前期比0.1%増）、一方で電力サービスの契約件数の堅調な伸びによりセグメント利益は1,253百万円（前期比8.9%増）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

太陽光パネルの供給制約の影響等を受けて太陽光発電システムが減少した結果、売上高は5,125百万円（前期比19.2%減）、セグメント損失は27百万円（前期はセグメント利益73百万円）となりました。

<人的資本経営>

セミナーなどの教育事業や前期中に新たに連結に加わったグループ会社が寄与した結果、売上高は3,490百万円（前期比8.7%増）、セグメント利益は333百万円（前期比17.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ298百万円減少し41,831百万円となりました。

流動資産は28,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ346百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が1,018百万円増加したのに対し、売掛金が751百万円減少したためです。

固定資産は12,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ645百万円減少しました。これは主として、投資有価証券が228百万円、繰延税金資産が284百万円減少するなど投資その他の資産が575百万円減少したためです。

流動負債は17,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,313百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が570百万円、短期借入金が120百万円、未払金が172百万円、未払法人税等が297百万円減少したためです。

固定負債は3,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円減少しました。これは主として、長期借入金が332百万円、退職給付に係る負債が362百万円減少したためです。

純資産は21,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,688百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益1,477百万円に対し、配当金の支払い781百万円により株主資本が811百万円、その他有価証券評価差額金が286百万円増加するなどその他の包括利益累計額が558百万円、非支配株主持分が317百万円増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ961百万円の増加となっています。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,073百万円（前期比25.7%減）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が3,375百万円、減価償却費が1,639百万円、売上債権及び契約資産の減少額が1,111百万円あったのに対し、法人税等の支払額が1,691百万円、前払費用の増加額が996百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は769百万円（前期は1,364百万円の使用）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出が568百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が424百万円あったのに対し、保険積立金の解約による収入が389百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,529百万円（前期は3,314百万円の使用）となりました。これは主として配当金の支払額が896百万円、長期借入金の返済による支出が632百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	40.5	41.6	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.6	88.8	69.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	174.7	75.0	91.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは「企業ドクター（次世代経営コンサルタント）」として企業経営を支援する集団となり、中小・小規模企業の利益に貢献することで顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。

特に、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、主に「売上拡大」「業務効率改善」「リスク回避」の視点から中小・小規模企業の利益に貢献することを目指しております。

現在は、国の「経済財政運営と改革の基本方針2025～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ～」に則ってF-Japan戦略を推進し、骨太方針の中でも特に「グリーン」「デジタル」「活力ある地方創り」「少子化対策」に着目し、自治体・民間企業・教育機関・金融機関と連携し、地域経済活性化のためのDX促進に取り組んでいます。

地方自治体の運営を取り巻く環境は大きく変化しており、活力ある地方を取り戻すためには、地域の産業を復興し住民の生活の質を向上させ地域としての魅力を高めていく必要があります。そのためには、デジタルを活用した行政サービスを提供していくことが必須となっており、国もその実現に向けて全面的に支援しています。

当社グループが注力しているF-Japan戦略は日本全国でDX・GX人材を育て、その人材が地元経済を活性化させるという好循環が持続的な地方創生を実現するのに不可欠であると考えており、その実現に向けて各地方自治体における「DX・GX人材の育成」「DX・GX人材の就職・起業」「DX・GX人材による地域経済の活性化」の仕組みづくりを、デジタル人材を派遣し、現状や課題を可視化しながら伴走支援しています。当社グループにおいては、伴走支援するための人材の育成とクオリティの確保が事業の成否の重要な要因となっており、そこにいかにスピード感を持って取り組んでいけるのかが当社グループの課題となっております。

このような状況の下、次期の連結業績は、売上高77,000百万円（当期比7.7%増）、営業利益4,100百万円（当期比10.1%増）、経常利益4,300百万円（当期比6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円（当期比48.9%増）となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外において事業展開しておりますが、資金調達が行っていないことから日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,408,399	12,427,108
受取手形	127,705	84,158
売掛金	11,226,891	10,475,666
契約資産	32,561	64,985
リース投資資産	1,033,286	879,280
商品及び製品	1,082,171	999,894
仕掛品	85,226	66,687
原材料及び貯蔵品	356,918	635,242
前払費用	1,117,825	1,252,054
未収入金	1,900,515	1,738,136
その他	389,788	452,299
貸倒引当金	△195,293	△162,646
流動資産合計	28,565,996	28,912,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,741,785	1,789,261
減価償却累計額	△721,922	△798,993
建物(純額)	1,019,862	990,267
工具、器具及び備品	1,309,229	1,396,972
減価償却累計額	△1,037,931	△1,108,982
工具、器具及び備品(純額)	271,298	287,990
リース資産	404,692	472,043
減価償却累計額	△192,110	△219,947
リース資産(純額)	212,582	252,095
土地	1,028,731	1,029,192
その他	274,204	303,783
減価償却累計額	△198,037	△221,076
その他(純額)	76,167	82,707
有形固定資産合計	2,608,642	2,642,253
無形固定資産		
のれん	2,618,717	2,553,261
ソフトウェア	1,364,060	1,262,313
ソフトウェア仮勘定	40,167	88,693
その他	83,586	99,060
無形固定資産合計	4,106,531	4,003,329
投資その他の資産		
投資有価証券	2,596,057	2,368,001
長期前払費用	664,732	927,482
破産更生債権等	281,747	301,107
繰延税金資産	1,721,395	1,436,812
その他	1,933,537	1,699,229
貸倒引当金	△348,137	△459,236
投資その他の資産合計	6,849,332	6,273,396
固定資産合計	13,564,506	12,918,979
資産合計	42,130,503	41,831,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,816,086	7,246,039
短期借入金	1,325,384	1,205,144
未払金	2,836,412	2,663,599
未払費用	1,240,778	1,290,141
リース債務	318,062	367,451
未払法人税等	1,105,410	808,264
契約負債	487,857	472,797
賞与引当金	1,055,873	974,669
役員賞与引当金	294,330	264,914
その他	1,846,634	1,720,488
流動負債合計	18,326,829	17,013,510
固定負債		
長期借入金	935,454	602,721
リース債務	147,000	178,317
退職給付に係る負債	2,801,704	2,439,551
役員退職慰労引当金	43,628	15,450
繰延税金負債	21,406	17,309
持分法適用に伴う負債	28,265	48,146
その他	121,288	123,540
固定負債合計	4,098,749	3,425,037
負債合計	22,425,579	20,438,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	3,255,844	3,317,476
利益剰余金	11,160,609	11,864,553
自己株式	△1,112,083	△1,065,965
株主資本合計	17,454,664	18,266,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,915	383,134
為替換算調整勘定	32,701	84,353
退職給付に係る調整累計額	△40,620	180,310
その他の包括利益累計額合計	88,995	647,798
非支配株主持分	2,161,263	2,479,144
純資産合計	19,704,923	21,393,301
負債純資産合計	42,130,503	41,831,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	72,629,302	71,524,950
売上原価	47,378,770	45,162,922
売上総利益	25,250,531	26,362,028
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	133,005	137,506
給料及び手当	9,572,714	10,227,177
退職給付費用	367,176	368,727
賞与引当金繰入額	1,109,974	1,047,224
役員賞与引当金繰入額	298,770	266,018
支払手数料	1,139,273	1,110,560
その他	8,889,217	9,480,614
販売費及び一般管理費合計	21,510,130	22,637,829
営業利益	3,740,400	3,724,198
営業外収益		
受取利息	9,888	20,923
受取配当金	14,147	19,563
持分法による投資利益	119,954	173,624
投資事業組合運用益	—	50,659
受取弁済金	—	54,850
その他	183,710	114,190
営業外収益合計	327,701	433,811
営業外費用		
支払利息	57,264	33,700
貸倒引当金繰入額	7,502	54,906
支払手数料	10,000	—
その他	17,724	23,990
営業外費用合計	92,490	112,597
経常利益	3,975,611	4,045,413
特別利益		
固定資産売却益	1,214	3,054
投資有価証券売却益	230,914	59,783
抱合せ株式消滅差益	—	37,698
その他	9,779	—
特別利益合計	241,908	100,535
特別損失		
固定資産除売却損	22,139	5,052
投資有価証券評価損	—	740,702
減損損失	94,820	21,697
債権放棄損	37,424	—
その他	7,194	2,654
特別損失合計	161,579	770,106
税金等調整前当期純利益	4,055,940	3,375,842
法人税、住民税及び事業税	1,441,092	1,357,526
法人税等調整額	191,560	76,831
法人税等合計	1,632,652	1,434,358
当期純利益	2,423,287	1,941,484
非支配株主に帰属する当期純利益	254,846	463,619
親会社株主に帰属する当期純利益	2,168,441	1,477,864

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,423,287	1,941,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△280,183	286,219
退職給付に係る調整額	3,454	220,931
持分法適用会社に対する持分相当額	△31,955	51,651
その他の包括利益合計	△308,684	558,802
包括利益	2,114,603	2,500,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,859,757	2,036,666
非支配株主に係る包括利益	254,846	463,619

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	3,119,829	9,724,796	△906,276	16,088,644
当期変動額					
剰余金の配当			△733,548		△733,548
親会社株主に帰属する当期純利益			2,168,441		2,168,441
自己株式の取得				△205,807	△205,807
連結範囲の変動			919		919
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		136,014			136,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	136,014	1,435,813	△205,807	1,366,020
当期末残高	4,150,294	3,255,844	11,160,609	△1,112,083	17,454,664

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	377,098	64,657	△44,075	397,680	9,720	1,254,605	17,750,650
当期変動額							
剰余金の配当							△733,548
親会社株主に帰属する当期純利益							2,168,441
自己株式の取得							△205,807
連結範囲の変動							919
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							136,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△280,183	△31,955	3,454	△308,684	△9,720	906,657	588,253
当期変動額合計	△280,183	△31,955	3,454	△308,684	△9,720	906,657	1,954,273
当期末残高	96,915	32,701	△40,620	88,995	—	2,161,263	19,704,923

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	3,255,844	11,160,609	△1,112,083	17,454,664
当期変動額					
剰余金の配当			△781,339		△781,339
親会社株主に帰属する当期純利益			1,477,864		1,477,864
自己株式の処分		47,332		46,117	93,450
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14,299			14,299
合併による増加			7,418		7,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	61,632	703,943	46,117	811,693
当期末残高	4,150,294	3,317,476	11,864,553	△1,065,965	18,266,358

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	96,915	32,701	△40,620	88,995	2,161,263	19,704,923
当期変動額						
剰余金の配当						△781,339
親会社株主に帰属する当期純利益						1,477,864
自己株式の処分						93,450
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						14,299
合併による増加						7,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286,219	51,651	220,931	558,802	317,881	876,684
当期変動額合計	286,219	51,651	220,931	558,802	317,881	1,688,377
当期末残高	383,134	84,353	180,310	647,798	2,479,144	21,393,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,055,940	3,375,842
減価償却費	1,642,761	1,639,507
減損損失	94,820	21,697
のれん償却額	464,758	482,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,592	78,278
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△68,984	△52,581
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,787	△31,011
賞与引当金の増減額 (△は減少)	208,076	△89,884
受取利息及び受取配当金	△24,036	△40,486
支払利息	57,264	33,700
持分法による投資損益 (△は益)	△119,954	△173,624
固定資産除売却損益 (△は益)	20,925	1,973
投資有価証券売却損益 (△は益)	△230,914	△57,934
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	740,702
売上債権及び契約資産の増減額 (△増加)	△1,091,812	1,111,471
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△201,042	△156,627
未収入金の増減額 (△は増加)	△45,819	208,140
前払費用の増減額 (△は増加)	△627,824	△996,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	702,759	△733,005
未払消費税等の増減額 (△は減少)	543,409	△149,670
未払金の増減額 (△は減少)	△127,694	△263,587
その他	△119,353	△191,728
小計	5,183,660	4,756,572
利息及び配当金の受取額	55,900	42,172
利息の支払額	△55,813	△33,661
法人税等の支払額	△1,044,525	△1,691,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,139,221	3,073,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△254,121	△300,719
無形固定資産の取得による支出	△544,420	△568,249
投資有価証券の売却による収入	272,384	151,305
投資有価証券の取得による支出	△1,116,960	△8,118
貸付けによる支出	△1,070	△1,115
貸付金の回収による収入	90,902	20,081
差入保証金の差入による支出	△161,945	△53,726
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△424,938
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	399,690	—
保険積立金の積立による支出	△206,222	△54,154
保険積立金の解約による収入	96,706	389,182
その他	60,933	81,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,364,124	△769,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300,000	—
長期借入れによる収入	1,700,000	178,446
長期借入金の返済による支出	△2,234,222	△632,751
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△205,807	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	345,212	—
配当金の支払額	△731,559	△779,761
非支配株主への配当金の支払額	△595,484	△116,866
その他	△192,826	△178,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,314,687	△1,529,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	850	1,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△538,739	777,242
現金及び現金同等物の期首残高	11,724,950	11,186,203
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	184,746
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,186,203	12,148,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」、「総合環境コンサルティングビジネスグループ」及び「人的資本経営」の4つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてVoIP、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷、保険サービス等を行っております。「総合環境コンサルティングビジネスグループ」は株式会社アップルツリーを中心に、主としてオール電化・エコ住宅設備、LED照明等の事業を行っております。「人的資本経営」は、株式会社タニタヘルスリンクを中心とした健康経営事業及び技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を行っております。

なお、当連結会計年度において経営管理区分の変更に伴い、従来「フォーバルテレコムビジネスグループ」に区分していた子会社の一部について「フォーバルビジネスグループ」へ報告セグメントの変更を行っております。前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益については、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティンク ビジネス グループ	人的資本経営	計	
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	39,298,639	23,436,161	6,346,174	3,209,996	72,290,972	72,290,972
その他の収益	338,329	—	—	—	338,329	338,329
外部顧客への売上高	39,636,968	23,436,161	6,346,174	3,209,996	72,629,302	72,629,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	275,490	502,531	54,484	204,759	1,037,266	1,037,266
計	39,912,459	23,938,693	6,400,658	3,414,756	73,666,568	73,666,568
セグメント利益	2,634,505	1,150,282	73,838	284,119	4,142,746	4,142,746
セグメント資産	29,038,261	8,918,867	1,341,987	2,831,386	42,130,503	42,130,503
その他の項目						
減価償却費	508,885	1,030,630	6,974	96,270	1,642,761	1,642,761
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	369,285	370,988	3,655	54,611	798,541	798,541

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティンク ビジネス グループ	人的資本経営	計	
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	39,217,463	23,453,072	5,125,394	3,490,521	71,286,452	71,286,452
その他の収益	238,498	—	—	—	238,498	238,498
外部顧客への売上高	39,455,962	23,453,072	5,125,394	3,490,521	71,524,950	71,524,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	320,385	519,497	32,178	225,344	1,097,406	1,097,406
計	39,776,347	23,972,569	5,157,573	3,715,866	72,622,357	72,622,357
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	2,581,976	1,253,118	△27,645	333,659	4,141,109	4,141,109
セグメント資産	27,665,975	9,939,174	1,279,164	2,947,534	41,831,848	41,831,848
その他の項目						
減価償却費	555,128	1,005,394	5,754	73,230	1,639,507	1,639,507
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	375,532	384,734	20,426	88,274	868,968	868,968

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,142,746	4,141,109
セグメント間取引消去	3,124	5,082
のれんの償却額	△405,470	△421,993
連結財務諸表の営業利益	3,740,400	3,724,198

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,130,503	41,831,848
連結財務諸表の資産合計	42,130,503	41,831,848

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,642,761	1,639,507	1,642,761	1,639,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	798,541	868,968	798,541	868,968

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネス グループ	人的資本経営	合計
減損損失	94,820	—	—	—	94,820

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネス グループ	人的資本経営	合計
減損損失	15,477	—	—	6,219	21,697

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境コ ンサル ティング ビジネス グループ	人的資本経営	合計
当期償却額	405,507	59,250	—	—	464,758
当期末残高	2,474,259	144,457	—	—	2,618,717

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境コ ンサル ティング ビジネス グループ	人的資本経営	合計
当期償却額	423,018	59,250	—	—	482,269
当期末残高	2,468,055	85,206	—	—	2,553,261

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	673.60円	724.31円
1株当たり当期純利益金額	83.06円	56.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,168,441	1,477,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,168,441	1,477,864
普通株式の期中平均株式数(株)	26,106,635	26,090,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(千円))	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－